

改正商法施行後における 株主総会の実態と問題点

亀 山 孟 司

- 一、はじめに
- 二、企業と総会屋
- 三、株主総会の実態
- 四、問題点の検討
- 五、むすびにかえて

一、はじめに

今日、われわれの社会生活は、企業によって支えられていると言っても過言ではない。すべての人々は、企業の生産し供給する商品・役務を消費することによって生活を立て、かつ大多数の者は企業で労働し生計を維持している。

改正商法施行後における株主総会の実態と問題点（亀山）

さらに投資への利益配当や、預金に対する利子も、その源泉は企業利潤であり、今や企業の存在は国家や地方公共団体にとっても極めて重要な租税者であるというべきであらう。

このように、企業は社会的経済活動のすべての担い手であるという意味で、現代社会は正に企業社会であると言えるのではないだろうか。今日では、企業の在り方が社会の在り方を左右するとまで言われており、従って、今や企業と社会との関係及びその在り方は、従前より遙かに重要かつ複雑化した問題となっている。

かかる観点から、企業の意思決定機関としての株主總會が、改正商法施行（昭和五七年一月一日）後においてどのように機能しているか、その実態と問題点について、いわゆる「總會屋」⁽¹⁾の動向に一瞥を加えつつ検討することは、少なからず今日的意義があるのではないかと考える。

注（１）「總會屋」についての判例上の定義としては、いわゆる東洋電機事件の一審判決（東京地判昭和四〇年八月二十七日下刑集七卷八号一、七一二頁）がある。それによれば「いわゆる總會屋とは、諸会社の若干の株式を所有して、その会社の依頼に応じて、職業的にその会社の株主總會の議事の進行係を勤め、車馬賃等の名義で金品を受領する者をいうが、その外、諸会社から金品等何らかの利益を得る目的で株主總會に臨んで、株主たる地位を濫用して、会社幹部の営業上の失敗ないし手落ちを攻撃し、はては会社幹部の個人攻撃までして議場を混乱させ、議事の進行を妨害し、自己の存在をその会社に認識させ、威迫を用いてその会社から金品を獲得する類の者、いわゆる（總會荒し）を總會屋という場合がある」と述べている。

この判決は、總會屋の活動の実態に応じて、これを二類型に分けている。すなわち、協力型總會屋―会社と特殊な関係を持ち、会社の内側にあつて、会社側がこれを利用するタイプ―と攻撃型總會屋―会社の外側にあつて、会社と敵対関係に立つタイプ―といているが、昭和五六年改正商法の対象とするものは、この両方の總會屋について規制するものである。

二、企業と総会屋

1 総会屋の実態

従来わが国の株主総会においては、総会屋の存在を無視することができなかった。特殊株主又は会社出入人と呼ばれてきた存在である。

一体わが国の企業は、総会屋といかなる関係にあったのであろうか。警視庁の調査によれば、企業と総会屋等との付き合いがないし接触の実態は次のとおりである。すなわち、①多くの企業では、付き合いをした総会屋の人数は三〇〇人以下であった、②多くの企業では、付き合いをした新聞・雑誌ゴロ、右翼ゴロの人数は五〇人以下であった、③多くの企業では、これらの総会屋、新聞・雑誌ゴロ、右翼ゴロとの年間付き合い回数は二回又は四回であった、④多くの企業では、その年間付き合い金額は一、〇〇〇万円以下であった、⑤その付き合い理由については、「株主総会を平穩無事に終らせたため」とする企業が大多数であった、「会社にまつわる中傷・誹謗記事を書かれないため」とする企業も、「野党総会屋を排除してもらうため」とする企業もかなりあった、⑥幹事総会屋が企業に「いる」という企業が多かった、⑦幹事総会屋への依頼事項については、「株主総会の進行をやらせている」という企業が非常に多かった、「他の総会屋対策にあたってはいる」という企業も多かった、⑧多くの企業では、総会屋が株主総会の司会役を務めたが、社員株主等がこれを務めた企業もかなりあった、⑨殆んどの企業では、総会屋の発言内容は、「議事進行」の

みや全く「発言なし」といった与党的発言であった、⑩総会屋に対する企業の考えについては、これを是認する企業が多かったが、これを否認する企業もかなりあった、⑪総会屋に対処する企業の姿勢については、弱腰の企業が多かったが、強腰の企業もかなり見られた、と述べている。⁽¹⁾

以上に見られるとおり、わが国の企業は、株主総会の運営の必要上もしくは株主総会の運営以外の必要上、総会屋等と付き合いをするようになったのである。勿論総会屋の存在を否認する企業も決して少なくなかったとはいえ、わが国の企業の多くは、かかる関係において総会屋と癒着してきたことがうかがい知れるのである。

昭和五七年一〇月一日より施行された改正商法の大きな狙いの一つは、正にこの企業と総会屋との悪縁を断絶し、株主総会の活性化を促進することにあった。

さて、それならば、この改正商法施行によって、果たして企業と総会屋との悪縁を完全に断絶しえたであろうか。次に改正商法施行後における総会屋の動向について一瞥を加えよう。

2 総会屋の動向

総会屋の動向に関する河村 貢氏の分類⁽²⁾によれば、おおむね次のとおりである。

(1) 先ず改正商法施行直後の五七年秋より五八年春にかけては、株主に対する利益供与禁止規定の新設および単位株制度の採用によって、総会屋はかなりのダメージを受け一時根絶されるやに見えたが、辛うじて生き残った総会屋は、必死の延命策により長時間総会という手段に訴えて、企業に大きな揺さぶりと恐怖を与えた。

(2) 次に、五八年四月より同年六月頃にかけては、企業が前回の荒れる総会への対策を慎重に進めたことと、改正

商法施行後における第一回目の総会シーズンということでもあったので、警察当局は警備態勢に万全を期したため、総会屋による妨害は殆どなく、無事に終始することができた。

(3) さらに、五八年夏より昨年一月に至る時期においては、元総会屋達の水面下での活動が漸く活発化し、復活の兆しが顕著になりつゝあった。すなわち、五八年一〇月の新阪急ホテルにおける株主総会で、彼等は九時間半を要する長時間総会を、又昨年一月三〇日開催のソニー株主総会では一三時間半という異常なまでの長時間総会を夫々演出するに至り、彼等の企業に対する攻勢のすさまじさを感じさせられたものである。

(4) ここで勢力を挽回した総会屋達は、昨年二、三月頃に至って強力な復活を策動し、六月総会に備えて各社の単位株の株付けや、企業への接近を激増し始めたといわれるが、それにもかかわらず、昨年六月の総会シーズンは極めて平穩に終了したのである。その最も大きな理由の第一は、いわゆる伊勢丹事件⁽³⁾や、相次いで発生した大阪変圧器事件、リヒト産業事件等の連続的な事件によって、企業側から極端に恐れられていた「論談グループ」の幹部連が大きな傷手を蒙ったことである。これと同時に警察当局は、総会屋関連グループにも取締りの厳しさを増して行ったため、ついに総会屋の活動が鈍化せざるをえなくなった。第二の理由は、特殊株主への会社側の準備と対策が充実し、議長主導型の総会運営態勢がほぼ確立されたということであろう。

そこで、総会屋の動きを封ずるために、企業側は、いかなる準備と対策を講じたかについて、具体的に実務的に見てみよう。ここで注意しておきたいことは、株主総会における顧問弁護士活躍は言うに及ばないが、「株主総会ガイドライン」⁽⁴⁾や、「株主総会想定問答集」⁽⁵⁾による企業関係者の勉強成果も、かなりの効果があったということを描いておかなければならないことである。

注（１） 警視庁調査（警視庁、一九七八～八〇年）。なお同種の調査には、「株主総会白書」（商事法務研究会、大和証券株式会社調査部、一九七八～八一年）および「わが国の株主総会に関する調査」（一橋大学産業経営研究所、一九八二年）がある。

（２） 河村 貢、「最近における株主総会の動向」旬刊商事法務一〇一五号二～三頁。

（３） 利益供与罪の適用第一号として、大手デパートのいわゆる「伊勢丹」事件がある。これは、総会屋締め出しを狙う改正商法四九七条の適用第一号事件である。

すなわち、「伊勢丹」事件で逮捕されたのは、同デパート秘書室長の外に、総会屋グループ「論談同友会」側の会長ら幹部六人であって、被疑者七人全員が罰金二〇万～一五万円の略式命令という結果で幕を閉じたのである。容疑は、昨年一月、室長が論談同友会の六人を赤坂の料亭に招いて、翌月の伊勢丹株主総会の議事の円滑な進行に協力するように頼み、伊勢丹の費用で一人あたり五万円の酒食のもてなしをした、というものであった。しかし、取調べの結果は、被疑事実の外に、さらにお土産として伊勢丹の商品券（会長一〇万円、他は各五万円のもの）を渡したという事実が加わったのみで、六月一日略式命令に収束したものである。

総会屋の目的とするところは結局は金である。昭和五〇年前後に急増したといわれる総会屋約一万人に対して投じられてきた非生産的な金の総額は、年間六〇〇億～一〇〇〇億ともいわれ、この一部は暴力団の資金源にもなっていた。（法学会セミナー一九八四年八月号三頁参照）改正商法施行で、一時総会屋は激減したが、昨年あたりから一部のグループが復権をうかがう動きが活発化していた。この動きに対して、警視庁捜査四課は先制攻撃を加えるに至り、昨年の総会シーズンには、総会屋の暗躍を許さなかったのである。

この結果の波紋として、「企業イメージの損失は計り知れない」という企業側の声とともに、「接待と商品券程度でも法に触れるのが、こわい」という総会屋もある反面、「罰金ですむなら勲章みたいなものだ。我々には地位も名誉もいらない。」とすこむ総会屋さえあり、利益供与罪適用効果の影響については、もう暫くの間、時間をかけて見極める必要があるのではないかと考える。

（４） 東京弁護士会・会社法部編、昭和五九年三月三〇日商事法務研究会発行。

（５） 東京弁護士会・会社法部有志編、別冊商事法務六九号。

三、株主総会の実態

1 総会の準備と対策

先ず株主総会の開催に当たり、各社はどのような点に留意し、どんな準備と対策をしたかについて、一般的な具体例をみることにする。

イ 事前の準備

最も大切なものは情報の収集である。収集の方法としては、株懇より個々の気心の合った友達から情報を得る方法、総会屋からうる方法等、いろいろあるが、総会屋から得る場合には、情報提供者を特定し、かつ暴力団的な総会屋を利用した方が生の情報を入手し易いといわれる。

又他社の総会の見学、開催場所・日時の配慮および想定問答集により実戦訓練とリハーサルを行う。この場合、議長権限によって動議・運営にいかに対応するかが問題となる。

次に、大株主会を見送ったことである。利益供与の問題もあり、大株主の中には総会屋が入って仕舞うといった現実的問題もあったからである。

さらに、企業側の受けとめ方が変わった。例えば、従来、株主総会に対する意識は、社長、総務担当役員および総務部長以下の事務局でやっていたが、それを改め、社長以下全役員あるいは関係セクションを網羅して、社改正商法施行後における株主総会の実態と問題点（亀山）

内のプロジェクトとして総会に臨んだ。又他社の総会のテープを参考に実態の把握に努力した。

ロ 所要時間に対する認識

従来の株主総会では、いわゆるシャンシャン総会が多く、従って所要時間も一五分〜二〇分位のものが多かった。一時間を超えると、会社の経営上特別な難問があるとか、担当役員、総務部長の対応がまずかったからという批判がなされていたが、これからは、営業報告、議案の説明、質疑応答等の時間を十分にとらなければならない、従って一時間半や二時間位は一般的になるのではないかと認識されてきた。

ハ 会場の設営

先ず受付で、単位未満株主をどう処遇するかという問題がある。権利論からすれば、議決権をもたない株主は入場させる必要も義務もないということになるが、「情報提供の場」として「開かれた総会」を標榜する以上、入場を許可し傍聴させる位の配慮は当然と考える。

次に会場の問題がある。会場はなるべく広い場所を設定すべきである。折角出席した株主が立ちんぼにされたり、会場に入れなかったりすることのないよう、企業は十分注意しなければならない。

さらに会場の座席の配置についての問題もあろう。書記席を前にするか、後ろにするかは各社の伝統によるが、式次第や議事運営表等は出来るだけ見易い場所に貼ることである。特に注意すべきことは、会社の顧問弁護士は、株主席に座ってはならないということである。顧問弁護士の資格で出席する以上、当然である。

ニ 大株主会の廃止

大株主をホテルに招待し、食事をさせ、土産を持たせて帰すのが大株主会といわれるものであるが、これを止

めた会社が多いという。これは利益供与禁止規定とのかかわりからである。

株主とのコミュニケーションのために、年一回位大株主との会があっても悪くはないと思うが、食事代、お土産代、ホテルの借室料等相当な出費を考えた場合、これは社会的儀礼の範囲か否か難しい問題である。従って、止めようという気持が出て来ているわけである。

ホ 営業報告と議案採択

営業報告は議案に優先させるべきか、それとも議案採決後になすべきかについては、考えの岐れるところである。

アメリカ法の場合は後者であるが、日本法の場合は前者の立場を採っている。⁽²⁾ 実務上の問題として、報告事項の後に質問を希望するケースが多く、議案の採択後に質問を希望するケースは皆無である。

ヘ 会場の警備

警察官の会場立入りについては、委任状又は株主としての資格を確認できなければ認めべきではないとの、総会屋の感情論があった。しかし、合理的な範囲内であれば、たとえ警察官に株主資格が無くとも、秩序維持権の範囲内の問題として、議長の裁量により総会場への立入りは当然認めるべきであろう。⁽³⁾

ト 顧問弁護士

株主の法的質問に対応するため、弁護士を総会に出席させる会社が非常に多くなってきた。

この場合弁護士は株主としての資格において出席するわけではないから、株主席に座らせることなく、会社側の顧問弁護士であることを明示したうえで、法的アドバイスをさせることが肝要である。

勿論、顧問弁護士たる者が普通の弁護士として、ある株主から受任して代理人となり、株主席に座って発言することは何等問題となるものではない。しかし、よみうりランドの場合の⁽⁴⁾ように、顧問弁護士として、すなわち会社側との顧問契約上の仕事としての発言なのか、株主又は株主の単なる代理人としての弁護士が発言しているのか判らないような状態での発言は、無用の問題を惹起する危険があるので十分注意すべきことである。

チ 代理人の総会参与権

委認状制度の下においては、代理人は不可欠であり、会社の顧問弁護士や総務部長が代理人となることはむしろ合理的ですらある。しかし、これらの代理行為は、刑法三五条の「正当業務行為」の範囲内にとどめるべきで、積極的な行動をとると、利益供与の点で問題が生じる恐れが出てくるので、代理人は、会社側から、かような行動の対価としての金員ないし財産上の利益供与を受けていないことの反証を挙げなければならない。

なお、委任状の代理人が、議事進行上の動議について議決権を行使しうることは、一般的に認められている。しかし、議事進行上の動議を提出したり、その他の積極的な発言をすると、ある種の対価関係が事実上推定されることになる。

リ 質問権と説明義務

従来、質問者は特殊株主に限られていたといわれる。しかし最近では、「開かれた総会」ということで一般株主も事前に質問書が出せるようになったが、その中には趣旨不明の質問もあるという。趣旨も意味も不明ならば、調査の方法がないが、要するに事前質問書制度は、当該質問事項について会社役員に事前に調査する機会を与えるものである。その代わり、会日においてその質問がなされたときに、調査が必要であることを理由として説明

を拒絶することは許されないという考え方である。事前の質問の趣旨が不明のため調査不能であれば、調査をしなくても違法とはならない。このような場合は、議長の裁量により具体的かつ適宜に処理していくことが望ましい。

又、商法上規定されているのは質問権ではなく説明義務であるから、包括的抽象的な質問には回答しなくてもよいとの考え方があると思うが、しかし、このことが質問権、説明義務の實質にかかわる問題であると判断した場合は、議長の慎重かつ適切な対応が肝要であろう。

又 利益供与の許容範囲

総会閉会後におけるお土産や車代を出さなくなった会社が数多いといわれる。利益供与禁止規定に対する過剰反応ではないかとさえいわれている。

N社のように、粗品としてスチューデスエブロンとか、会社製品としてカセットテープを配るところ、あるいは地方の会社で、精々五、六〇〇円位より一、〇〇〇円位までのお菓子を配るところもあり、個人株主を参加させるための苦慮がうかがえるが、常識的な範囲内であれば問題は起こらないのではないだろうか。

2 総会の実態——典型的具体例——

次に、最近の株主総会の実態について、典型的な具体例を若干取り上げて見ることにしよう。

N楽器の場合

商法二二七条ノ三第二項により、株主が総会以前に質問事項を通知してきた場合、それをどのように取扱うか改正商法施行後における株主総会の実態と問題点（亀山）

の方法をめぐってもめているケースが少なくないといわれている。

質問状が多数来ている場合、それを提出し、かつ総会に出席している株主に、一問ずつ総会場で質問させ、その質問毎に経営者が回答する方法をとると、株主総会が長時間かかる恐れがある。そこで、予め経営者側で質問の要旨をまとめて読みあげ、それに回答するいわゆる一括回答の方法がとられているわけである。

ところが、この一括回答の方法がしばしば問題を惹起する。昨年七月二五日のN楽器の総会に見られるように、一括回答の是非について問題が紛糾する。河本教授は、「この場合の一括回答は、商法二三七ノ三第一項の説明義務の履行としてなされているのではない。それは株主の提出した質問状の内容を手がかりにして、取締役が、特例法一六条一項による報告の追加を自発的にしているとみるほかはないと思う。それが済んで、株主が総会場で質問をして、それに答えることによって、はじめて二三七条ノ三第一項の取締役の説明義務が履行されることになる。その際、その株主の質問に対する回答が、先の一括回答にすでに含まれていれば、『それについては、先ほどうでに申し上げたところから十分おわかりのことと存じます。』と言って、けつてしまえることになる⁽⁵⁾。』と言っておられる。

N化薬の場合

昨年一〇月二二日開催の総会が、休憩抜きで三時間半もかけて詳細回答をした具体例である。

すなわち、質問株主は二人のみで、答弁に立った役員は、議場に呼ばれた子会社の社長も含めて一〇人にも及んだという。しかし、いかに詳細を極めた答弁であったとしても、株主二人の質問にかける時間としては余りにも多すぎ、将来反省の余地があるのではないかと思われる。

このことに関し、「株主総会白書」によれば、「会社側は、株主からの質問に対しては議題との関連や質問時間の制限等に対してあまり配慮せずにあらゆる質問に対して説明する傾向がある。しかし、これでは質問を頻出させるばかりであり、想定問答集を充実しても必ずしも総会の円滑な運営に役立つことにならず、むしろ議長の議事整理権の的確な発動に配慮して、説明する必要のないものは説明しない、という態度を打ち出す方が、一般株主の質問の機会も確保され、改正商法の立法趣旨である総会の活性化という目的のためにも妥当であり、会社にとっても総会がより意義のあるものになるのではないかと思われる。」と述べている。^⑥

N 冷蔵の場合

この会社の総会は、昨年四月二七日開催されたが、監査役の監査報告書の記載方法が違法ではないかとの問題で五時間四八分もかかった具体例である。

すなわち、取締役であった者が監査役に横すべりするとき、監査役に就任するのは、総会の選任決議があった日であるから、通常はその期が始まって三月後からということになる。ところが、監査報告書には、「私どもは当初初めから取締役会その他重要な会議に出席し……」と書くわけである。そこで、総会屋がこれを問題とし、「あなたは三か月間は当社の取締役であった筈なのに、自分でやったことを自分で監査することはおかしいではないか。」ということになった。

結局、その監査役は暫時休憩の後、顧問弁護士の力を借りて、次のように回答し、総会屋の攻撃質問を押えたといわれる。すなわち、「期初から監査役就任までの三か月間については、一つには、前任者からの引継ぎにより、二つには、前任者の監査日誌および監査調査書の閲覧、取締役会議事録、その他重要書類の閲覧により、さ改正商法施行後における株主総会の実態と問題点（亀山）

らに必要な事項については、取締役より事情を聴取することにより監査した旨⁽⁷⁾を答弁したのである。

このことは、現行法上の解釈から、肯定しうるものであり、取締役から監査役への横すべりは違法ではなく、又自己の取締役在任中に行つた事務執行についても適法に監査できると考えられる。⁽⁸⁾因みに、監査報告書にいわゆる一年の期間とは、「監査の対象となる営業年度のことをいつているのであつて、その期間中のすべての取締役会等に出席したとは決していつていない。」⁽⁹⁾ということである。

注（１） 森本 滋、新商法下の株主総会が提起した問題（上）、旬刊商事法務九八〇号一六頁。

（２） 日本法の下では、定時総会で必ず利益処分についての決議が必要とされる。従つて、この利益処分案との関係において、その理解に必要な範囲で営業報告書、損益計算書および貸借対照表について、役員は報告・説明義務が課せられているわけである。かかる関係から、営業報告書の一部のみを後になつて説明してもよいとの考え方は、論理的に無理がある。従つて、計算書類の場合は、利益処分議案の前に報告・説明をしなければならないことになる。

又、会社は議決権行使においても委任状においても、絶対多数をもっているわけであるから、議決の後に質問を受けるのは、実務的対応という面から考えても無理であらう。

（３） 森本 滋、前掲旬刊商事法務九八〇号一八頁。

（４） 日経産業新聞・昭和五八年七月四日、朝刊。

（５） 河本一郎、旬刊商事法務一〇二九号三頁。

（６） 一九八四年版株主総会白書、旬刊商事法務一〇二五号一八頁。

（７） 河本一郎、前掲六頁。

（８） 河本一郎、前掲六頁。

（９） 河本一郎、前掲六頁。

四、問題点の検討

以上、株主総会の実態について概観したが、次にその実態に則して、法的問題点を検討することにした。

1 利益供与の禁止について

イ 改正商法二九四条ノ二は、会社は、何人に対しても株主の権利の行使に関し、財産上の利益を供与してはならないと規定した。この規定により禁止されるのは、財産上の利益の供与である。公務員の賄賂罪(刑法一九七条以下)におけるような、金銭・物品のみならず、人の欲望又は需要を満たすに足りる一切のものの供与を意味するものではなく財産上の利益に限定され、その意味では狭い概念といえる。⁽¹⁾ 財産上の利益の供与は無償の場合に限られるわけではなく、法律的には有償であっても、経済的にみて通常の場合よりも対価が少ない場合には、財産上の利益供与となる。⁽²⁾ 利益の供与は、「株主の権利の行使に関し」てなされる必要がある。権利の種類には制限はなく、又権利の行使に「関し」ということについては、権利の行使又は不行使、行使の態容・方法等が広く問題となる。⁽³⁾ 従って、株主総会における発言又は議決権の行使等、共益権の行使又は不行使等とはより、帳簿閲覧請求権、株券の分割請求権等自益権を含む幅広い権利についての金品の供与が、本条の禁止するものである。

しかし、政治献金や公益事業への寄附等は、株主の権利の行使とは無関係であるから、本条の制約を受けるものではなく、又株主総会出席者への「お土産」や大株主に対する中元・歳暮、あるいは株主優待措置についても、一般的

には株主たる地位そのものに与えられた利益であつて、禁止の対象とはならないと考えるべきである。⁽¹⁾

財産上の利益の行使を受ける者は株主である必要はなく何人でもよく、利益供与を行うのは会社である。この場合の会社とは、取締役あるいは大株主等であつて、取締役のポケットマネーから支払つたと仮装しても、実質的に会社が利益を供与している以上は、本条の適用を免れることはできない。

ロ 会社が特定の株主に対し無償で財産上の利益を供与したときは、「株主の権利の行使に関し」て供与したものと推定される（商法二九四条ノ二第二項前段）。この規定は、特定の株主を対象とするものであり、株主全員を対象とするものではない。

次に、会社が特定の株主に対し有償で財産上の利益を供与した場合、会社の受けた利益が供与した利益に比して著しく少ないときは、株主の権利の行使に関して利益が供与されたものと推定される（商法二九四条ノ二第二項後段）。例えば、総会屋が発行する少数の雑誌、新聞等に対して、購読料・広告料の名義で多額の金銭を支払つた場合のように、商取引の形式をよそおいながら利益の供与が行われる場合は、一般的に事実上の推定を受けることになる。

ハ 会社の行った利益供与が株主の権利の行使に関してなされた場合、供与を受けた者は会社に対して返還義務を負ふことになる。万一、利益供与に対して会社が何らかの反対給付を受けているときは、会社に対してその返還を請求することができる（商法二九四条ノ二第三項）。これは違法な利益供与と、それに対する反対給付をそれぞれ返還させ、原状の回復を図るものである。又この場合の利益供与は、強行法規違反であつて無効と解すべきであり、それ自体不法原因給付（民法七〇八条）には該当しないと解されるから、会社は当然に不当利得（民法七〇三条）としてその返還を請求することができる。⁽⁵⁾ 因みに不法原因給付は、行為が公序良俗に反する場合に限られるというのが一貫

した判例であり、多数説もこれを支持している。⁽⁶⁾

ニ 改正商法は、株主が会社に対して供与した利益の返還請求訴訟を提起しうることとし、この請求後三〇日以内に会社が訴を提起しないときは、その株主が自ら会社のために返還請求訴訟を提起しうることとした（商法二九四条ノ二第四項）。この規定は、取締役・監査役等の責任追及のため認められている株主の代表訴訟制度を、違法に供与された利益の返還請求の場合にも拡大したものである。⁽⁷⁾

ホ 改正商法二九四条ノ二第一項に違反して利益を供与した取締役は、この供与した利益の価額につき、会社に対し連帯して弁済の責を負う（商法二六六条一項）。取締役のこの責任は、違法な利益供与によって会社に与えた損害の賠償責任ではなく、会社が供与した利益の価額自体を弁済する責任である。従って、利益受領者の返還義務とは別個独立に、又会社に損害が生じたか否かにかかわらず、取締役はその責任を負うわけである。⁽⁸⁾さらに、監査役がその任務懈怠により、取締役の違法な利益供与を見逃してしまったときは、取締役と連帯して会社に対して損害賠償の責を負う（商法二七七条、二七八条、二八一条ノ三第二項）。

2 単位株制度について

改正商法は、会社の設立に際して発行する額面株式の一株の金額は、五万円を下ることができない旨規定した（商法一六六条二項）。同時に、暫定措置として、既存の上場会社についても、額面株式の券面額の合計が五万円になる数の株式をもって一単位とする単位株制度を採用し、単位未満株式の株主は、原則として自益権（利益配当請求権、残余財産分配請求権、新株の無償交付に当り株式又は現金の交付を受ける権利等）のみを認め、議決権の行使、株主

総会の通知を受ける権利等の公益権を有しないこととした（商法附則一六条一項）。

単位株制度の採用は、経済社会の実情に適合させるため株式管理の合理化を図ろうとしたものであるが、結果的には、従来、端株をもって株主の権利を行使する名目で、会社に働きかけ、不当に金品を受領していた総会屋の活動が制約されることになる。特に、いわゆる泡沫総会屋は淘汰されることになり、又総会屋の安易な増加を防ぐ対策⁽⁹⁾となっている。

3 取締役・監査役の説明義務について

取締役および監査役は、株主総会において、株主の求めた事項について、やむを得ない事由がある場合を除き説明をしなければならない（商法二三七条ノ三）。そこで、会社が総会屋を使って質問を封じ込めたりした場合、その総会の決議は手続上瑕疵が生じ決議取消事由となる（商法二四七条）。

質問が会議の目的と無関係な事項、会社の秘密に属すること等を明らかにすることによって、会社自体に大きな損害をもたらす事項、説明するについて調査を必要とする事項、その他正当な理由のある事項については、説明を拒絶しうる（商法二三七条ノ三第一項）こととした。

改正商法によって明文化された本条の規定は、従来解釈上認められていた説明義務を明文化したにすぎないものであるといわれているが、本条の新設により、特殊株主の活動は株主の質問権の行使という形で、最近にわかに活発となった。そこで、議案に関連する事項であれば、いかなることも質問権があり、取締役や監査役は説明義務を負うという錯覚の下に、細かい質問を次々と繰り出し役員を立往生させるといような事例が屢々見受けられた⁽¹¹⁾わけ

ある。しかし、議案に関連のある事項であっても、株主総会において無制限に細かい質問を繰り返すことは許されない。株主総会という会議体の性質および会計帳簿閲覧権（商法二九三条ノ六）の制度との権衡上、株主総会において質問し、説明を求めることのできる範囲は、自ら限度がある⁽¹²⁾。

例えば、その限界は、「決算関係の書類に關して言へば、法令により株主に開示すべきものとされた内容を基準とし、これについて不明の点を正し、理解を深めるに必要な限度に限るべきであつて、特段の理由なくして、極めて些末な金額等に関して質問があつても株主総会における説明義務の範囲外のものとして説明を斷ることができ⁽¹³⁾る」というのが本条の主旨である。

このように、説明義務の範囲を明示することにより、特殊株主の総会戦術をかなり封じ込むことができるようになった。

4 株主の提案権について

改正前の商法においては、株主が議題を提案するためには、商法二三七条によって、発行済株式総数の一〇〇分の三以上の株式を所有する株主が、会社に対し株主総会の招集を請求し、それが会社に容れられない場合には、裁判所の許可を得て、自ら株主総会を招集するという方法しかなかった。又ある議題について、具体的に提案する、つまり、会社執行部提出の議案に対する修正案、反対案を提案する場合には、その議題が討議されている総会場において動議を出す方法しかなかった。このことが、株主総会運営についての不信の念につながっていたことから、改正商法は二三二条ノ二の規定を設け、株主に対して、第一項では議題を提案する権限を与え、又第二項では議題の範囲内では

なされた具体的な提案を、株主総会の招集通知に記載することを会社に請求する権限を与えたのである。

すなわち、六月前より引続き発行済株式総数の一〇〇分の一又は三〇〇株以上の株式を所有する株主（単位株制度をとっている場合には、三〇〇単位以上の株式を有している株主）が、株主総会の会日の六週間前までに代表取締役
に書面を提出して、一定の事項を会議の目的とし、又はその提出する議案の要領を、株主に対する通知又は公告に記載することを請求することができることとした。しかし、この株主の提案権も、総会の決議すべき事項でない場合、および同一の提案が株主総会の一〇分の一以上の賛成を得られなかった時より三年を経過していない場合には、行使することはできず、その濫用に歯止めがかけられている。⁽¹⁴⁾

この提案権が、今後どのように利用されるかは目下推断しかねるが、提案者がたとえ総会屋の場合であっても、会社としては正面から堂々と対応することが肝要である。

5 議長の権限について

改正商法二三七条ノ四は、議長の総会における議事運営とその権限について明定した。株主総会における秩序維持権、議事進行の整理をする権限、および秩序を乱す者を総会の場合から退場させる権限については、従来からも当然肯定されてきたが、改正商法はこれを改めて明確に規定したわけである。又誰が議長になるかについても、定款で議長を定めることができる旨を明定した（商法二三七ノ四）。

この権限を適切かつ十分に行使用することによって、特殊株主の攪乱戦術を封圧し、議事を円滑に進行させることは極めて有効なことである。本条は、「総会の議場において怒号を発し、あるいは罵詈雑言を浴びせかけて議事を妨害す

れば威力業務妨害罪（刑法二三四条）に該当する。又議長の命に従わない者その他総会の秩序を乱す者に対しては、議長は退場を命じ、これに応じない場合には實力をもって退場させること、又不退去罪（刑法一三〇条）の現行犯として警察権の行使を求むべきこと⁽¹⁵⁾などを示唆している。

改正商法により議長の権限を明定したことによって、その積極的な活用による公正で秩序ある議事運営が期待されているのである。勿論、このような手続をとるためには、総会の秩序を乱すおそれが事実上存在すること、およびそれらの事実に対してとられる手続が、原因となった事実⁽¹⁶⁾に比べて相当であることが必要である。

注（1） 深山健男、総会屋をめぐる犯罪、日本評論社、昭和五七年、三七二頁。

（2） 竹内昭夫、改正会社法解説（新版）、有斐閣、昭和五八年、二四九頁。

（3） 竹内昭夫、前掲二四八頁。

（4） 稲葉威雄、改正会社法、金融財政事情研究会、昭和五七年、一八〇頁。

（5） 商事法務研究会編、利益供与の禁止、昭和五七年、一一八頁。

（6） 大判明治四一年五月九日民録一四輯五四六頁ほか。学説も公序良俗違反に限るとする説が多い。（我妻・債券各論下巻

——民法講義V、一一三四頁以下）。

（7） 深山健男、前掲三七四頁。

（8） 商事法務研究会編、前掲一二二頁。

（9） 深山健男、前掲三六九頁。

（10） 河村 貢、最近における株主総会の動向、旬刊商事法務一〇一五号、五頁。

（11） 河村 貢、前掲五頁。

（12） 河村 貢、前掲五頁。

（13） 河村 貢、前掲五頁。

（14） 深山健男、前掲三七二頁。

改正商法施行後における株主総会の実態と問題点（亀山）

(15) 河村 貢、前掲五、六頁。

(16) 元木 伸、改正商法逐条解説、商事法務研究会、昭和五六年、九三頁。

五、むすびにかえて

株主総会は、株式会社における出資者であり企業の所有者である株主が構成する唯一の機関である。そして、会社における最高の意思決定機関とよばれるものである。しかしながら、昭和二五年の改正法は、所有と経営の分離という近代企業経営の理念を株式会社制度に導入して、株主総会の権限を、商法又は定款所定の事項に限定し（商法二三〇条ノ一〇）、業務執行の決定を取締役会の専権事項とした（商法二六〇条）のである。⁽¹⁾

昭和二五年改正法において株主総会の権限とされた事項には、会社組織の基本に関するもの（定款変更、解散、合併、営業譲渡等）、経営の委任とその結果の承認に関するもの（取締役・監査役等の選・解任、計算書類の承認）および株主の利益保護に関するもの（事後設立、取締役の競業認許、取締役の報酬の決定等）がある。このように見ると、同改正法上の株主総会は、その権限の範囲の点では限定的であるが、他の機関の権限に対しては、その意思をもって基礎づけをするとともに、その結果を承認するものであり、その限りにおいて依然として会社の最高意思決定機関という名に値するものといえるのである。⁽²⁾

ところが、株式会社が巨大化するにつれて株主に疎外現象が起り、株主総会が形骸化してきた。その原因として考えられるのは、法人大株主の出現による個人株主の持株比率の低下、会社役員による委任状の集約、総会屋等の一部株主による会場の支配、経営の専門化・複雑化に伴う議事への関心の稀薄化などの事情があったといわれている。⁽³⁾こ

のような状況下において、株主総会のあるべき姿を見出し、これを実現するために、昭和五六年商法の改正がなされたわけである。

改正商法の大きな狙いは、株主総会が、一般株主の無関心と、会社側の事なかれ主義によって、いわゆる「総会屋主導型のシャンシャン総会」になっているとの基本的認識の下に、一方において「利益供与の禁止」をもって総会屋の糧道を断ち、他方において、「取締役・監査役の説明義務」、「株主の提案権」、「議長の権限」を法定化することにより、一般株主の関心を高め、かつ一般株主の出席と熱心な審議によって、「形骸化した株主総会」の活性化を図ることを意図したものである。

しかしながら、改正商法施行後今日までに開催された各社の総会において共通して言えることは、一般株主の出席が極めて少なく、又出席しても殆んど発言しないということである。このことは、果たして商法改正直後の過渡的現象とのみいえるのであろうか。そこには、株式会社と株主の現実の関係が如実に反映されていると見るべきであり、株主総会の活性化も、この点を度外視しては実効ある成果を期待することはできないのではないかと考える。

そこで、株主総会を活性化するには、先ず総会そのものが一般株主にとって魅力あるものにならなければならない。そのためには、会社側においても、徒らに議案の議決を急ぐことなく、出席株主の質問に対しては、誠意をもって回答し、総会における議論の身を濃くものにすることが必要である。特に議案の説明に当っては、映画、スライド等の視聴覚手段を採用する等、又議長の強力な指導力により、円滑な総会運営を心がけ、徒らに長時間化しないよう、会社と株主との間に、実のあるコミュニケーションが行われることも、一般株主の総会意欲を強める一因となるであらう。

今日、多くの一般株主は、利益の配当や株価の上下には関心をもつても、仕事を休んでまで他の会社の株主總會に出席し、経営に参画しようとする意識をもたないといわれている。⁽⁴⁾ 本質的に活性化しない要素があるにも拘らず、強いて活性化を求める余り株主の質問権尊重を必要なまでに強調することなどは、却って總會屋グループの違法な目的に利用される恐れがあるのではないだろうか。⁽⁵⁾

とはいえ、企業が安易につくときは、改正商法施行以前の事態に戻ってしまう危険がある。かつて、年間一〇〇〇億円以上といわれた巨大資金が、企業から總會屋、暴力団へと反社会的グループに投じられて行ったことを想起した場合、企業の社会的責任という立場からも、もはや以前の状態に立戻することは許されないことである。

總會屋という反社会的集団の存在は、「単に金銭のみならず、わが国の企業社会にさまざまな歪みを与える無法な反社会的存在である」⁽⁶⁾ことは周知の事実である。企業にとって、特殊株主の横行を許してはならず、總會において答弁すべきは要領よく答弁し、拒否すべきは拒否し、かつ質問権の濫用には厳しく対処することが肝要である。と同時に、改正商法の趣旨を十分理解し、毅然たる態度をもって議事運営をすることこそ、株主總會活性化への有力な第一歩となるのではないかと期待するものである。

注（１） 中村一彦・西島梅治編、論点商法入門（改正版）、同文館、昭和五八年、六五頁。

（２） 中村・西島編、前掲六五頁。

（３） 中村・西島編、前掲六五頁。

（４） 河村 貢、前掲六五頁。

（５） 河村 貢、前掲六五頁。

（６） 河村 貢、前掲六五頁。